

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380622

研究課題名(和文) 環境負荷抑制における環境会計情報の意思決定誘導機能の研究

研究課題名(英文) Decision-Facilitating Role of Environmental Accounting Information on Control of Environmental Impacts

研究代表者

野田 昭宏 (Noda, Akihiro)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号：40350235

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、環境経営における経営者の意思決定をコントロールするために有効な会計報告制度を解明することを目的とする。環境会計報告における経営者裁量がプリンシパル・エージェント関係から生じている可能性に焦点を当て、経営者の報告マネジメントを分析した。企業所有者と経営者から構成されるモデル分析から得た結果は、(1) 企業所有者は、環境会計報告における裁量を経営者に与える経営者報酬契約を設計する、(2) この報酬契約を所与として環境会計報告に対する資本市場における株価反応が増大し、その結果、(3) 経営者の環境経営に対するインセンティブが強化され、良好な環境業績が生じることを示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine roles for corporate environmental reporting systems in controlling managerial decision making about environmental management. This study analyzes why managerial discretion arises in corporate environmental reporting, focusing on the possibility that the delegation of reporting management to managers may arise from the principal-agent relationship. Equilibrium analysis shows that the principal may prefer allowing the agent to engage in reporting management to imposing truthful reporting. Delegating reporting discretion allows the agent to communicate private information to the market, which then leads to an increase in market sensitivity. This provides the agent an incentive to exert more productive efforts and, thus, imposes a larger reporting error cost on the agent. When the principal monitors reports, he/she benefits from delegating reporting discretion to the manager.

研究分野：環境会計

キーワード：環境会計 環境負債 意思決定誘導機能

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 環境会計報告研究は、従来、2つの課題に焦点を当ててきた。第1は、企業が環境会計情報を外部に開示する要因を調査した研究であり、第2は、環境会計情報が外部利害関係者の意思決定にどのような影響を及ぼすかを調査した研究である。前者は、環境会計情報の開示にともない企業が負担するコストが、環境会計報告のインセンティブに影響を及ぼすことを明らかにしたのに対し、後者は、主に証券市場における環境会計情報の価値関連性を明らかにしている。

(2) しかし、これらの先行研究は、いずれも企業の環境負荷に関わる経営決定に環境会計システムがどのように関与しているかという観点から環境会計の機能を解明していない。持続可能な社会構築の視点からは、環境負荷を低減させるように経営決定を誘導する環境会計システムの設計が望まれる。そうであるならば、環境会計を企業経営者に対するコントロール・メカニズムの中に位置づけて、その意思決定誘導機能を特定することが不可欠である。そこで本研究は、経営決定のコントロールの手段として環境会計情報が果たす機能の解明に取り組み、企業の環境汚染抑制の仕組みづくりの基盤を形成することを目的とする。

## 2. 研究の目的

上記の背景および先行研究の成果をもとに、本研究は環境会計情報に関する意思決定誘導機能を特定し、環境会計情報を応用した持続可能な社会構築を展開するための基盤となる研究を行う。具体的には、主としてモデル分析にもとづいて以下の3つの点を明らかにする。

(1) 環境会計報告に対する利害関係者のフィードバックを調査する。環境負荷低減に関する経営者の決定を誘導する要因として、利害関係者による環境会計情報を利用した意思決定が考えられる。本研究は、利害関係者のうち証券市場における投資者に焦点を当て、環境会計報告を用いた投資者の決定がどのような特徴をもつか、それが市場における企業価格の形成にどのような影響を及ぼすかを解明する。

(2) 経営者による環境会計報告マネジメントを分析する。業績指標にもとづく利害関係者のフィードバックが、経営者利得に影響を与えるならば、業績指標を測定する会計システムに対して、経営者は積極的に関与することが予想される。そこで、環境会計情報の報告における経営者の裁量的行動を分析的研究によって解明する。

(3) 環境会計報告マネジメントに対する規制が経営決定に及ぼす影響を分析する。利害

関係者のフィードバックと経営者の報告マネジメントを前提として、経営者がどのように環境負荷抑制に関する意思決定をするか、さらに、環境会計報告マネジメントに対する制度的な規制が、環境負荷抑制に関する経営決定をどのように変更するかを、分析的研究によって特定する。会計規制が環境負荷抑制に積極的に関わることができるという含意を引き出すことが期待される。

## 3. 研究の方法

(1) 予備的調査として、企業の環境会計情報の開示政策に利害関係者がどのような影響を及ぼしているかをアーカイバルデータにもとづいて実証分析を行う。企業の自発的環境会計報告に対しては、多様な利害関係者の情報ニーズが考えられるが、このうち、影響力をもつ利害関係者の情報ニーズに依存して企業の環境会計政策が形成される可能性がある。企業の環境会計報告をモデル化するため、環境会計報告に関与する利害関係者を特定する観点から実証的証拠を得ることを企図している。

(2) 上記(1)の実証結果を基礎に、分析のベンチマークとして、資本市場における企業の環境会計報告モデルを提示し、モラルハザード問題を考慮しない場合の環境会計報告に対する経営者の最適バイアス、および、環境会計報告に対する証券市場における価格形成の過程を分析する。この段階で、環境会計報告に対する株価反応について含意が得られることが期待される。

(3) ベンチマーク・モデルを拡張し、企業が複数の報告媒体を通じて会計情報を報告する仮定を導入して追加的な分析を実施する。この段階では、環境関連の経営決定の成果が、環境報告書やCSR報告書等の媒体のみならず、財務諸表を通じて報告される場合に、経営者が各報告媒体において、どのような報告バイアスを与えるか、それらの複数情報に対して投資者はどのように反応するかを明らかにする。この分析から、財務諸表とそれ以外の媒体を通じた環境会計報告が相互に、補完的／代替的な役割をもつかどうかを明らかにすることが期待される。

(4) 企業の環境負荷と環境業績指標が、経営者の経営決定に依存し、かつ、環境負荷に関わる経営者の決定が外部利害関係者に観察できない条件を課したモデルにおける合理的期待均衡を導出する。この分析から、環境負荷を抑制する経営決定を誘導するために、経営者の報告マネジメントをどのように制約すればよいかの知見を得ることが期待される。

## 4. 研究成果

(1) 企業の自発的環境会計報告政策に対する

るステークホルダーの影響を特定した実証研究では、日本企業を対象に、そのCSR情報開示、経済的業績、および、CSRパフォーマンスの間の相互依存関係について同時方程式モデルを推定した。企業の利害関係者がこれらの内生変数に対して、異なった影響を及ぼし、環境会計報告を含むCSR情報の報告について階層的に関与していることを明らかにした。企業の利害関係者が環境会計報告に対して均質な情報ニーズをもつのではなく、他の中心的な利害関係者（特に投資者）の行動に依存して、間接的に、企業の環境会計報告政策に影響を及ぼしている証拠を提示した。

(2) 上記の成果にもとづき、分析のベンチマークモデルとして、企業経営者および証券市場における投資者から構成される単純化された1期間モデルを提示し、経営者による環境会計報告の裁量行動を分析した。経営者が、財務業績に関する情報に加え、非財務業績情報（環境会計情報）を入手する場合には、会計情報の操作が生じる条件を明らかにし、会計システムの設計が経営者インセンティブの変更にもどのように関与できるかを分析した。合理的期待モデルにもとづく分析から、経営者が複数の私的情報を入手するとき、市場が経営者の裁量行動を合理的に予想して価格戦略をとる場合でも、経営者の利益マネジメントを抑制することが困難であるという結果を導出した。

(3) ベンチマークモデルを拡張し、経営者による環境負荷発生に関わる経営決定をモデルに導入したモデルを分析した。企業の環境業績に関する外部報告政策に加え、測定・報告対象である環境業績が経営者の決定変数であると仮定した場合に、(i) 経営者はどのように環境負荷に関わる経営政策を決定しているか、(ii) 経営者の環境負荷発生に関する実体的裁量行動を前提として、環境会計報告の規制水準はどのように決定されるかを考察した。モデル分析から、会計情報の外部報告において裁量行動を許容する外部報告規制が、経営者の環境負荷抑制へのインセンティブを強化し、企業が発生させる環境負荷を抑制する効果をもたらすと同時に、投資者の環境会計情報利用を促進するという結果を得た。当該モデル分析は、従来の環境会計報告研究が、外部報告における環境会計報告の機能と企業内部における経営者コントロール機能を別個に調査してきたのとは対照的に、環境会計報告に対する規制と環境負荷に関する経営決定が相互に関連をもつことを説明するモデルを提示した点で特色ある成果を得たものと考えられる。

(4) さらに、追加的な分析として、経営者の環境会計報告インセンティブをコントロールするメカニズムとして、環境会計報告にお

ける第三者による検証（例えば、財務諸表監査や環境報告書における第三者レビュー）に着眼し、環境会計報告において、当該検証の品質が、内生的に決定されるモデルを分析した。分析から得た主要な結果は次の3点である。(i) 経営者は、環境会計報告の裁量から生じるコストを抑制する目的から、環境会計報告に信頼性を付与するメカニズムを設定する自発的な動機をもつ。その結果、(ii) 経営者は、環境会計報告に裁量を加える自己のインセンティブの大きさにもとづいて、差別化された監査市場から、監査サービスを選択する。このとき、(iii) 経営者が選択する監査の質は、経営者（市場投資者）の私的情報に内在する不確実性の増加（減少）関数である。当該モデル分析は、監査人選択に関する従来の分析的研究が、企業タイプに関するシグナリングの視点から分析してきたのとは対照的に、ボンディングメカニズムの視点を拡張して、監査の質に関する決定要因を解明した点と、環境報告監査の質と、環境会計報告における経営者裁量の間の両立不可能性を提示した点で顕著な成果を達成したと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

① Noda, A. “Earnings management in the presence of investors’ information acquisition,” Shiga University Working Paper Series, 査読無, No. 240, pp. 1-40, 2015.

② Noda, A. “The role of earnings management in agency contracts,” Shiga University Working Paper Series, 査読無, No. 262, pp. 1-44, 2016.

③ Noda, A. “Corporate social responsibility disclosure, trading volume, and price changes” Shiga University Working Paper Series, 査読無, No. 276, pp. 1-36, 2017.

④ Noda, A. “Auditor choice as a commitment device,” 査読有, Accepted for publication in Journal of Financial Reporting and Accounting, vol. 16, no. 3, 2018 (Forthcoming).

〔学会発表〕（計6件）

① Noda, A., Saka, C. “The Impact of Stakeholders on CSR Disclosure: Evidence from Japan,” European Accounting Association, 37th Annual Congress, the University of Tartu and the Estonian Business School, Estonia, 21-23 May 2014.

② 野田 昭宏, 「非財務報告の価値関連性－合理的期待均衡モデルにもとづく分析－」日本会計研究学会 (横浜国立大学), 2014 年 9 月。

③ 野田 昭宏, 「投資者の情報入手が会計報告に及ぼす影響」日本会計研究学会 (神戸大学), 2015 年 9 月。

④ 野田 昭宏, 「利益マネジメントがコーポレートガバナンスに及ぼす影響」日本会計研究学会 (静岡コンベンションアーツセンター), 2016 年 9 月。

⑤ Noda, A. “CSR Disclosure, Market Trading Volume and Price Response,” European Accounting Association 40th Annual Conference (University of Valencia, Spain), 10-12 May 2017.

⑥ 野田 昭宏, 「CSR 情報開示の価格形成への影響」日本会計研究学会第 76 回全国大会 (静岡コンベンションアーツセンター), 2017 年 9 月。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野田 昭宏 (NODA, Akihiro)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号 : 40350235

### (2) 研究分担者

阪 智香 (SAKA, Chika)

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号 : 103039403